

～安全衛生対策強化月間～自分のもとより働く仲間と家族の安全と健康を願って～

ご安全に！7月の安全衛生対策強化月間がスタートしました。

加盟組合・構成組織の事業所・職場においても、安全ビラや啓発グッズの配布、現場パトロールなど、労働災害の撲滅に向け労使一丸となって様々な活動に取り組まれることと思います。

基幹労連における2022年の労働災害発生状況調査（休業4日以上災害）の結果では、直近5年間と比較して発生件数、被災者ともに大幅に減少しました。

特徴点としては、①年齢別では、40歳代が多い傾向に変わりはなく、年齢別の推移では40歳代・50歳代の傾向に大きな変化はないが、その他の世代は減少傾向 ②勤続年数別では、10年未満が半数以上 ③経験年数別では、10年未満の経験の浅い被災者が全体の約5割強を占めている といったことが挙げられます。また、災害の型別については、依然として「挟まれ・巻き込まれ」「墜落・転落」が大半を占めている傾向に変わりはありませんが、2021年と比較すると「墜落・転落」は大きく減少しました。

一方、厚生労働省からも令和4年の労働災害発生状況が5月23日に発表されています。新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除くと、労働災害に起因する原因で亡くなられた方は、全国で774人と令和3年より微減となりましたが、休業4日以上死傷者は、132,355人と前年に比べ1,769人増加しています。また、亡くなられた方の型別を見ると、墜落・転落が234人、挟まれ・巻き込まれが115人であり、この二つの型別を合わせると4割強を占めています。前述のとおり、基幹労連の労働災害発生状況調査でも、この二つが突出しており、労働災害の要因がこうした傾向にあるということをもふまえ、自らの職場において、今一度、類似災害防止の観点も含めリスクの洗い出しと意識づけを行い、安全衛生活動に活かしていただければと思います。

7月の安全衛生対策強化月間にあたり、今年も安全ポスターを募集させていただき、32組合（加盟組合単位）の組合員およびそのご家族の方々から、総数824点の応募がありました。

応募いただいたポスターは、中央本部役職員で審査を行い、優秀賞2点、三役賞5点、佳作14点を選考しました。審査結果は6月26日発行の機関紙6月号に掲載していますので、是非ご覧いただき、作品に込められた働く仲間・家族の安全と健康を願う気持ちと想いを感じていただければと思います。

2020年2月から始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大から約3年半。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を繰り返しながら行動が大きく制限されてきましたが、今年の3月13日にはマスク着用が個人の判断に委ねられ、5月8日には感染症法上の取り扱いが2類相当から5類へと見直されました。

夏のマスク着用は、熱中症のリスクが高まるので、個人の判断に委ねられたことはありがたいことですが、コロナウイルスが無くなったわけではありませんし、猛暑の日や暑い日の屋内作業は熱中症リスクが高まります。引き続き、うがいや手指洗い、消毒などの感染対策を心掛けるとともに、体調管理を怠ることなく熱中症にも十分に気をつけ、職場のみならず日常生活においても、自分のもとより働く仲間と家族の安全と健康を常に意識した行動と注意喚起につとめましょう！

すべての職場でご安全に！すべての働く仲間を思いご安全に！心を込めてご安全に！

2023年7月1日

日本基幹産業労働組合連合会

事務局長 津村 正男